

事務事業名	生活習慣改善教室開催事業	所属 部門	健康福祉課	保健推進係
町長公約				

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

運動の実技と食生活改善の学習や個別相談を内容とした運動講座を実施することで、冬期間の運動実践と生活習慣改善のきっかけづくりを目指す。

2. 対象(何を対象にしているか)

40歳から65歳未満の過去2年間の受診者のうち、腹囲やBMIが基準を超える、健診結果より血圧・血液検査(血糖・脂質)のいずれかが基準値以上、20歳の時の体重から10Kg以上増加している町民。

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

健康意識を高め、運動習慣を身につけることにより、体重や腹囲、血液データを改善することで、生活習慣病リスクを軽減する。運動習慣・食生活における自己の習慣を振り返り、改善していくことにより生活習慣病を予防。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

メタボリックシンドローム等の生活習慣病の予防

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 講座開催数	回
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 講座受講実人数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 体重(BMI)・腹囲の改善率	%
② 講座全15回における参加率	%
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 日頃から健康的な生活習慣を身につけている方と思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	276,000	326,000	315,000	339,000	339,000	339,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	38,000	71,520	66,160	74,000	74,000	74,000
	一般財源	円	221,517	246,030	263,311	247,000	247,000	247,000
	事業費計	円	535,517	643,550	644,471	660,000	660,000	660,000
活動指標	①	回	12	15	15	15	15	15
	②							
	③							
対象指標	①	人	19	30	29	30	30	30
	②							
	③							
成果指標	①	%	78.2	82.0	58.4	80.0	80.0	80.0
	②	%	75.9	78.0	79.1	80.0	80.0	80.0
	③							
上位成果指標	①	%	65.2	64.7	63.5	70.0	70.0	70.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

平成26年度より参加者の条件を変更、平成29年度には時期と運動内容を変更している。令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策として、定員数を例年の半数の20名として実施した。令和4年度からは、参加者の条件に健診結果で血圧・血液検査(脂質・血糖)データが基準値以上を追加、教室回数を2回増加したことから期間を2か月間に延長し実施している。

事業終了時の結果からは、半数以上の方に体重・腹囲の改善が認められていた。しかし、数値の改善幅には差が生じていたり、ほとんど変化がみられないケースもある。生活改善に対する個々の意識の差が大きいことも要因として考えられるため、1人1人に合った方法を提案できるよう、個別指導でもサポートしていく必要がある。

また、実施期間を延長により運動習慣の定着に繋がっている。

2. 今後の取組 (2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)

昨年度に引き続き、定員は各コース15名、計30名とし、参加者の条件・実施回数・開催期間も同様に実施する。個別面談も初回・中間・最終の計3回行うことで、目標達成及び成果に結びつくよう個々の取組をサポートしていく。2024年度は、周知の時期を早め、優先度の高い方(腹囲、BMI基準値以上)の参加者を増やし、メタボリックシンドロームの予防・改善につなげる。実施内容については、前年度のアンケート結果を参考にし、より効果的なプログラム内容となるよう検討していく。また、数値的な部分の成果と併せ、1年を通じた運動習慣の定着がはかれるよう町内の運動施設や教室の案内も行う。

事務事業名	生命の貯蓄体操芽室支部支援事業	所属 部門	健康福祉課	保健推進係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

腰痛や肩こり、不眠、関節痛など医学的にはなかなか治りにくい症状を持った方が体操を継続することにより、症状が改善し、医療費の削減や健康づくりにつながることから、自主活動団体である内閣府認証NPO法人生命の貯蓄体操普及会芽室支部を支援するため、補助金を支出している。

【課題】

・会員の高齢化(若い世代の新規加入が少ない)

※運動に取り組む事業(民間のスポーツ事業や体育館の講座、介護予防教室など)の選択肢が増えていることも要因

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

支部は町民の健康維持のため活動を幅広く続けており、地域全体の健康づくりの一翼を担っていることから、現状の取り組みを維持する。

【課題の解決方法】

・支部活動(初心者講習等)について、日常の保健活動を通じて対象となり得る方に周知を実施

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	173,050	204,600	318,335	295,000	295,000	295,000
	事業費計	円	173,050	204,600	318,335	295,000	295,000	295,000

事務事業名	精神保健普及事業	所属 部門	健康福祉課	保健推進係
町長公約				

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

自殺総合対策大綱に基づいた「芽室町健康づくり計画(自殺対策計画)」の取組として、専門講師によるゲートキーパー研修会の開催や相談窓口の周知強化を図るとともに、町民を対象とした講演会の開催、各事業所や組織を対象に小規模での学習会、健康診査に合わせてうつスクリーニングを行い、該当者に対し、個別相談による支援を行う。

2. 対象(何を対象にしているか)

主に成人の町民。特にこころの悩みや不調を抱える方、相談を希望する方。うつのスクリーニングテストは基本的に35歳から64歳の方。(人口ピラミッド:令和6年3月31日現在)

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

こころの病気について知識を得る人が増え、病気に対する理解が深まる。また、こころの病気の早期発見により、重症化や自殺を予防することができる。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

町民がこころの健康に対する正しい知識を得て、病気に対処でき、健康的に生き生きと過ごすことができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	講演会(学習会)開催日数	日
②	スクリーニングテスト実施日数	日
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	講演会(学習会)参加人数	人
②	スクリーニングテスト受診者数	人
③	35～64歳人口	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	講演会参加者の理解度	%
②	二次個別相談対象者数	人
③	精神健康相談者延数	人

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	健康的な生活習慣を身につけている方と思う町民の割合	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	152,000	245,000	344,000	332,000	332,000	332,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	142,616	229,852	598,381	302,000	302,000	302,000
	事業費計	円	294,616	474,852	942,381	634,000	634,000	634,000
活動指標	①	日	1	5	4	8	8	8
	②	日	10	10	10	10	10	10
	③							
対象指標	①	人	30	238	127	127	127	127
	②	人	227	263	213	270	270	270
	③	人	7,238	7,177	7,165	7,165	7,165	7,165
成果指標	①	%	-	81.8	78.6	85.0	85.0	85.0
	②	人	25	32	28	28	28	28
	③	人	124	137	180	180	180	180
上位成果指標	①	%	65.2	64.7	63.5	70.0	70.0	70.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

令和5年の全国の自殺者数は21,837人で、前年から44人減少しているが、依然として21,000人を超えている。年代別では、40～50代の自殺者数が多く、20歳未満の若者の自殺者数も増加傾向にある。そのため、特に働き盛りの世代や若者の世代への自殺対策が必要である。令和4年10月には「自殺総合対策大綱」が閣議決定され、これに基づいて令和5年度に「第5期芽室町健康づくり計画(自殺対策計画)」を策定している。今後も引き続き、相談窓口の周知強化を図るとともに、早期に適切な支援につながるよう、相談支援等を継続する。なお、令和3年度に芽室町自立支援協議会ひきこもり部会を「市町村プラットホーム」として位置づけ、ひきこもり等の方が社会とつながりながら生活できるよう、様々な部局や機関、地域資源における関係性を構築する場とする。

2. 今後の取組(2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)

誰もがこころの変化や病気に早期に気づき、対処できることを目指すとともに、地域全体で取り組むことの重要性を周知し、各年代や地域・職域などに合わせた健康講座や講演会、ゲートキーパー研修会を開催する。また、特に悩みを抱えやすい女性や働き盛りの世代に向けて、広報誌やホームページ、SNSを通じて相談窓口やこころの健康に関する情報提供を行うほか、健診等の場面でうつスクリーニングテストによるこころの健康問題の早期発見に努める。子ども・若者についても同様に、啓発グッズ等を活用し、こころの健康に関する知識の普及や相談窓口の周知を行う。芽室町自立支援協議会ひきこもり支援部会の開催をはじめ、関係機関と連携を図り、包括的な支援体制を推進する。

事務事業名	保健・介護一体的実施推進事業	所属 部門	健康福祉課	保健推進係
町長公約				

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

・KDBシステムを活用し、健診・医療・介護情報を一体的に分析し、健康課題や支援が必要な対象者を明確にする。  
・保健推進係は企画・調整等を担当し、KDBを用いて地域の課題分析を行う。介護予防係は分析結果から見た地域の課題に対して、個別的支援及び通いの場等への支援を行う。  
・保健推進係、介護予防係、国保医療係等で定期的に課題共有や事業の検討、進捗状況の確認等を行う。必要時は医療機関にも参加してもらう。

2. 対象(何を対象にしているか)

75歳以上の町民(人口ピラミッド: 令和6年3月31日現在)

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

健康課題や支援が必要な対象者を明確にし、健康状態が不明な方へのアプローチや、生活習慣病予防のための保健指導を実施するほか、通いの場等へフレイル予防に関する知識を広く普及することで、健康寿命の延伸や、医療費・介護給付費の抑制につなげる。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

町民が健康的な生活を送るための生活習慣を身につけ、生き生きとした生活ができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 定例会議の開催数	回
② ハイリスク者への訪問(電話)数	回
③ 通いの場等への参加数(医療従事者)	回

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 75歳以上の町民	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 後期高齢者健診受診率	%
② フレイルハイリスク者(継続支援者)数	人
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 健康的な生活習慣を身につけている方だと思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円						
活動指標	①	回	4	4	4	4	4	4
	②	回	47	58	80	80	80	80
	③	回	69	121	126	126	126	126
対象指標	①	人	2,915	2,990	3,066	3,066	3,066	3,066
	②							
	③							
成果指標	①	%	12.1	13.3	6月判明	15.4	15.8	16.3
	②	人	6	5	3	3	3	3
	③							
上位成果指標	①	%	65.2	64.7	63.5	70.0	70.0	70.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

令和2年4月に「医療保険制度の適正化かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」が施行され、後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して、後期高齢者の健康維持・フレイル予防を包括的に支援していく新たな体制整備が求められることとなった。関係機関の役割分担や留意点等については、「高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン第3版」が策定され、令和6年度までに全市町村での実施を目指している。  
これを受け、芽室町では令和2年度を準備期間とし、令和3年度から国保医療係、介護予防係と連携して高齢者の保健・介護一体的実施推進事業を実施している。後期高齢者健康診査受診率は令和2年度は7.49%であったが、事業実施に伴い、年々向上している。

2. 今後の取組 (2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)

ハイリスクアプローチについては、医療・健診・通いの場等につながらない健康状態不明者の対応(健診受診勧奨や通いの場への勧奨)を2024年度以降も継続するほか、健診結果で血糖や血圧の数値が受診勧奨判定値以上の方に対し、重症化予防のための相談や指導を実施する。ポピュレーションアプローチについては、高齢者支援活動推進事業活動推奨団体(36団体)や運動塾卒業生の会(17団体)の参加者の健康状態を確認し、フレイル予防の健康教育やフレイルハイリスク者の把握に努める。  
今後も健診受診勧奨を行い、高齢者の実態把握を進めるとともに、健診結果をもとに生活習慣病の重症化予防に努めていく。また、医療機関と連携し、取組について助言を得ていく。



事務事業名	インフルエンザ対策事業	所属 部門	健康福祉課	保健推進係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

・ワクチン接種費用の助成は、予防接種法に定める対象者に準じ65歳以上及び60歳以上の一定の内部障がい者に対して行う。個人負担額については令和5年度までは接種料金の半額を助成としていたが、令和6年度から定額助成とし、接種者の負担を減らす。  
・令和6年度から、インフルエンザと同様に新型コロナワクチン接種の定期接種が始まるため、今後も他市町村の情報を収集し対応する。

【接種状況】

	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度	R 1 年度	30年度	29年度	28年度
対象者数（人）	5,460	5,493	5,502	5,498	5,446	5,434	5,356	5,250
接種者数（人）	2,555	2,617	2,481	3,076	2,507	2,397	2,313	2,352
再掲（60歳以上障害）	3	2	3	4	4	0	2	2
接種率（％）	46.7%	47.6%	45.1%	55.9%	46.2%	44.1%	43.2%	44.8%

【インフルエンザワクチン接種に係る主な経過】

- ・平成14年度：高齢者に対する季節性インフルエンザワクチン接種開始
- ・平成21年度：新型インフルエンザの世界的大流行（ワクチン接種費用助成開始）  
※平成23年3月末をもって新型インフルエンザではなくなる
- ・平成24年度からは予防接種法に準じ対策を継続

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

・令和5年度同様、重症化の予防と蔓延防止により感染に起因する合併症や死亡を防ぐため新聞等チラシで予防接種の周知を継続していく。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,648,000	1,653,000	1,625,000			
	一般財源	円	1,168,415	3,077,914	2,426,976	5,533,000	5,533,000	5,533,000
	事業費計	円	2,834,415	4,730,914	4,051,976	5,533,000	5,533,000	5,533,000

2024 年度（ 2023 年度実績 ）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

3-1-1

事務事業名	エキノコックス症予防事業	所属 部門	健康福祉課	保健推進係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕				
<p>・昭和59年5月食用豚肉からエキノコックス虫が発見され、同年8月重点地区に指定されたことから、対策の一環として検診を開始。平成20年度から道の実施要領に基づき、5年に1回エキノコックス症検診を実施していたが、5年に1回の実施では受診の機会を失う者が出てくることが想定されたため、平成22年度以降は近隣市町村と同様に毎年実施することとし、受診は5年に1回としている。</p> <p>・検診実施日に小学校3年生以上の町民を対象として実施し、エキノコックス症に関する正しい知識の普及や啓発、及び疾患の早期発見と早期治療を図り今後も継続が必要。</p> <p style="text-align: center;">(単位：人)</p>				
【受診者数】		男性	女性	合計
	19歳以下	13	11	24
	20～29歳	0	0	0
	30～39歳	4	5	9
	40～49歳	5	10	15
	50～59歳	1	3	4
	60～69歳	4	3	7
	70歳以上	1	0	1
	合計	28	32	60

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕	
<p>・広報やチラシで検診の日程の周知、小中学校や猟銃会事務担当の農林課の協力を得て個別に周知を図り、エキノコックス症に関する正しい知識の普及や啓発、感染の予防、疾患の早期発見と早期治療をすることで健康に過ごすことができる。</p>	

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	41,400	47,700	54,000	47,000	47,000	47,000
	事業費計	円	41,400	47,700	54,000	47,000	47,000	47,000

事務事業名	医療関連施設運営等参画事業	所属 部門	健康福祉課	保健推進係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

十勝圏における看護師確保を目的とした帯広高等看護学院に対する運営分担金並びに、十勝圏住民の救急医療体制の充実のため、救急医療啓発普及事業費を負担する。また、平成26年度からは帯広厚生病院移転新築に伴い不採算部門の運営費補助として、救命救急医療対策費負担金を廃止し救命救急医療対策費補助金を計上。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

本事業は定住自立圏構想の連携取組事項となっている。  
新たに令和6年度から、十勝住民の二次救急医療の安定的確保のため、輪番制の堅持に必要な経費の負担など十勝全体で支援を実施する(二次救急医療対策事業負担金)。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	10,548,000	10,519,000	10,971,000	14,146,000	14,146,000	14,146,000
	事業費計	円	10,548,000	10,519,000	10,971,000	14,146,000	14,146,000	14,146,000

事務事業名	各種がん検診事業(がん患者に対するウイッグ等購入費用助成および検診体制の見直し)	所属 部門	健康福祉課	保健推進係
町長公約				

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

各種がんやその他の疾患の早期発見・早期治療のために実施する。

- ①胃・肺・大腸がん検診  
②子宮頸がん検診  
③乳がん検診  
④マルチスライスCT肺がん検診  
⑤前立腺がん検診

2. 対象(何を対象にしているか)

- ①当該年度40歳以上の町民(若年健診と同時実施の場合のみ35歳以上)  
②当該年度20歳以上の町民 ④当該年度35歳以上の町民  
③当該年度40歳以上の町民 ⑤当該年度50歳以上の町民

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

各種がんの早期発見・早期治療につなげる

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

がんによる死亡率の減少  
誰もが健康で安心した生活を送ることができる

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 健診日数(集団検診のみ)	日
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 対象者数(健康増進計画:がんにより異なる)	人
② 精密検査対象者数(胃・肺・大腸・子宮頸・乳・前立腺)	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 胃・肺・大腸がん検診受診率	%
② 子宮頸がん・乳がん検診受診率	%
③ 精密検査受診率(胃・肺・大腸・子宮頸・乳・前立腺)	%

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 健康的な生活習慣を身につけているほうだと思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	143,000	181,000	208,000	208,000	208,000	208,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,000,000	1,000,000	1,500,000	60,000		
	一般財源	円	14,636,709	15,844,680	15,333,575	16,999,000	17,059,000	17,059,000
	事業費計	円	15,779,709	17,025,680	17,041,575	17,267,000	17,267,000	17,267,000
活動指標	①	日	12	12	12	12	12	12
	②							
	③							
対象指標	①	人	6,303~11,772	6,307~11,734	6,260~11,641	6,260~11,641	6,260~11,641	6,260~11,641
	②	人	221	308	295	300	300	300
	③							
成果指標	①	%	9.1	9.6	9.8	10.9	11.4	11.9
	②	%	10.4~16.3	11.8~18.7	12.3~19.6	12.8~19.7	13.3~20.2	13.8~20.7
	③	%	83.1	79.2	52.9	80.0	80.0	80.0
上位成果指標	①	%	65.2	64.7	63.5	70.0	70.0	70.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

現在がんは死因の第1位を占めている。罹患率や死亡率を低下させるためには、早期発見・早期治療が重要であり、検診受診率を向上させるため、市町村が実施主体となり検診を実施している。また、平成21年度からは、国の施策によりがん検診推進事業を開始し、特定の年齢の対象者に無料クーポン券を配布している。クーポン利用率は令和5年度は子宮頸がん検診26.5%、乳がん検診30.9%であり、いずれの検診も受診率は低い状況である。令和3年度にはLINEによる子宮頸・乳がん検診申込の追加、再勧奨資材の見直しを実施し、利用を促す環境整備やアプローチを実施している。子宮頸がん、乳がん検診に限らず、今後もがん検診の受診率向上と検診の定着化をはかっていく必要がある。

2. 今後の取組(2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)

がん治療に伴う外見の変化を補うための医療用ウイッグ及び胸部補整具の購入に要する費用の一部を助成し、がん患者の心理的及び経済的な負担を軽減するとともに、療養生活の質の向上を図り、もって就労継続等の社会生活を支援する。  
がん検診を含む検診体制について、予約方法や実施体制など町民が利用しやすい体制を関係機関と検討し、令和7年度の検診体制に反映する。  
令和5年3月に閣議決定された第4期がん対策推進基本計画では、がん検診の受診率を60%、精検受診率を90%と目標を掲げている。そのため、全世代の方にはがん検診の必要性を理解してもらえるよう周知・情報発信を行ったり、特定健診の未受診者勧奨に合わせ積極的にがん検診の受診勧奨・再勧奨を行っていく。また、要精検者への受診勧奨を計画的に実施し、早期発見、治療につなげていく。  
マルチスライスCT肺がん検診は、平成10年度から町が費用助成するがん検診として公立芽室病院に委託し実施していたが、令和5年度から公立芽室病院にて通年で実施する体制(助成内容は同じ)となったことから、町のがん検診としての実施を終了する。



事務事業名	健康づくり実践団体支援事務	所属 部門	健康福祉課	保健推進係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

健康づくりのため学習や実践に取り組む町民組織の活動を支援する。「芽室町民歩く会」「おなかまわりスッキリ会」の支援を実施。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

各組織の課題を把握し、今後の支援の在り方について検討する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円						

事務事業名	健康ポイント制度運営事業	所属 部門	健康福祉課	保健推進係
町長公約	特定健診受診率向上の取り組み：健康ポイント制度を継続（Mカードとの連携PR）			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

特定健診等の受診＝4ポイント、がん検診等の受診＝各1ポイント、健康づくり事業への参加＝各1ポイント、個人の健康目標の達成＝1ポイントの健康目標を達成した際に「めむろ☆健康ポイントカード」にポイントを押し、5ポイントたまるとに500円分の商品券又はMカード500ポイントと交換。途中ポイントを交換せずに10ポイントたまった場合は茅室町総合体育館回数券と20ポイントたまった場合は茅室町温水プール回数券との交換を選択することができる。カードの有効期間は2年間。

2. 対象(何を対象にしているか)

当該年度35歳以上の町民（令和6年3月31日現在）

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

健（検）診受診や生活習慣改善への関心が高まり、健康づくりに取り組む者が増加、ポイント交換数が伸びる。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

生活習慣に起因する疾患を予防し、健康で生き生きとした暮らしを実現する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

（必ずしも3つの指標を設定する必要はありません）

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	ポイント交換人数(実数)	人
②	ポイント交換者数(延べ)	人
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	当該年度35歳以上の町民	人
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	商品券交換枚数	枚
②	体育施設利用回数券	冊
③	Mポイント付与	ポイント

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	健康的な生活習慣を身につけている方だと思う町民の割合	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	477,848	95,575	656,320	924,000	819,000	819,000
	事業費計	円	477,848	95,575	656,320	924,000	819,000	819,000
活動指標	①	人	410	94	527	639	639	639
	②	人	420	100	547	663	663	663
	③							
対象指標	①	人	12,740	12,670	12,646	12,646	12,646	12,646
	②							
	③							
成果指標	①	枚	932	144	906	100		
	②	冊	5	0	0			
	③	ポイント		9,000	180,000	724,500	774,500	774,500
上位成果指標	①	%	65.2	64.7	63.5	70.0	70.0	70.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

健康づくりの積極的な参加を誘導する仕組みとして、平成26年度から実施している。令和3年度、4年度の交換者数の減少は、新型コロナウイルス感染症により、健（検）診の受診控えや運動教室・講演会が開催中止となりポイントが貯まらないために交換者数・交換枚数が減少したと考える。事業の参加者から、健康づくりの意識に変化があった、運動教室に通うようになった、健診を受けるようになったというような声が聞かれ、参加者の健康づくりの動機づけに繋がっていると考える。今後も、健（検）診受診など健康づくりへの取組みを進めるインセンティブとして事業を継続する。また、より多くの方が健康づくりに取り組めるよう事業の見直しが必要と考える。

2. 今後の取組（2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法）

令和6年度から健康ポイントの交換をMポイントに一本化し、たまったポイントがすべて交換できる仕組みとする。ウォーキングモニターを募集し、ウォーキングの取組状況を把握・分析するとともに、運動ポイント等に関する意見を聴取し、次年度以降の事業を検討する。

事務事業名	健康診査推進事業	所属 部門	健康福祉課	保健推進係
町長公約				

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

特定健診、後期高齢者健診及びがん検診に該当しない町独自の健診として、若年者と生活保護受給者、脳ドック、肝炎ウイルス検診を実施。

2. 対象(何を対象にしているか)

①若年健診: 当該年度35～39歳の町民②脳ドック: 当該年度35歳以上の町民③肝炎ウイルス検診: 当該年度35歳以上の希望する町民。生活保護健診は、当該年度35歳以上の生活保護を受給している町民を対象。

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

疾病、生活習慣病の発症及び重症化を防ぐ。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

脳血管疾患・心疾患等の重篤な疾病の発症を防ぎ、健康で生き生きとした暮らしを実現する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 検診日数(集団)	日
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 若年健診目標数	人
② 脳ドック目標数(予算計上数)	人
③ 肝炎ウイルス検診目標数	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 若年健診受診数	人
② 脳ドック受診数	人
③ 肝炎ウイルス検診受診数	人

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 健康的な生活習慣をみにつけている方だと思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	147,000	129,000	129,000	198,000	198,000	198,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	0	0	0	2,791,000	2,791,000	2,791,000
	一般財源	円	8,880,486	9,389,127	9,439,642	7,630,000	7,630,000	7,630,000
	事業費計	円	9,027,486	9,518,127	9,568,642	10,619,000	10,619,000	10,619,000
活動指標	①	日	8	8	8	8	8	8
	②							
	③							
対象指標	①	人	100	100	100	100	100	100
	②	人	225	225	225	190	190	190
	③	人	95	95	95	105	105	105
成果指標	①	人	83	79	65	100	100	100
	②	人	186	161	154	190	190	190
	③	人	98	96	109	109	109	109
上位成果指標	①	%	65.2	64.7	63.5	70.0	70.0	70.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

高血圧や脳血管疾患の予防・早期発見を目的に昭和45年から成人病健診を開始。昭和61年からすこやか健診、平成9年から脳ドックで基本健診を実施。平成20年度から高齢者の医療の確保に関する法律に基づく健康診査の実施に伴い、特定健診・後期高齢者健診・各種がん検診以外の健診を対象とし、健康増進法に基づき町が推進する健診を実施。平成22年度から厚生病院施設ドックでも若年健診を体制整備。なお、平成21年度まで対象としていた新規国保加入者の健診は、特定健診の補助対象となり、平成22年度から国保特別会計で対応している。

2. 今後の取組 (2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)

平成27年度から、脳ドック検診を70歳以上の者も受診できるように受診枠を220枠(うち75歳以上20枠)に拡大し、更に令和4年度からは、75歳以上の人口の伸び率を鑑み、受診枠を230枠(うち、75歳以上30枠)とした。令和2年度の新型コロナウイルス感染症の全国的流行時に比べ、令和3年度は受診者数が回復したものの、令和4年度は再び減少し、75歳以上の枠は定員を満たす状況であるが、35～74歳以下の枠は定員に満たない状況が続いていることから、令和6年度は受診枠を190枠(うち75歳以上30枠)に縮小している。若い世代の受診率が低い状況であることから、若年層が関心を持ち、受診しやすい健診体制について検討していく。

事務事業名	高齢者予防接種事業	所属 部門	健康福祉課	保健推進係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

予防接種法に基づき、年度内に65歳になる者で過去に23価ワクチンを接種したことがない町民のうち、予防接種を希望する者を対象に接種を実施し、生涯1回に限り肺炎球菌ワクチン接種費用の半額を助成する。令和5年度で経過措置の節目年齢接種が終了となった。令和6年度対象者：230人。

【接種状況】

	R 5年度	R 4年度	R 3年度	2年度	元年度
対象者数（人）	777	836	794人	763人	734人
接種者数（人）	177	130	185人	174人	142人
接種率（％）	22.8%	15.6%	23.3%	22.8%	19.4%

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

予防接種法に基づき事業を実施し、予防接種法による対象者へ個別通知を行っている。今後も、対象者へ周知を図っていく。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	677,371	480,787	540,735	341,000	341,000	341,000
	事業費計	円	677,371	480,787	540,735	341,000	341,000	341,000

事務事業名	国保生活習慣病予防事業	所属 部門	健康福祉課	保健推進係
町長公約	特定健診受診率向上の取組み			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

①特定健診の未受診者に対し、家庭訪問等で受診勧奨を促すことにより、生活習慣病の健康意識の向上と特定健診等の実施率の向上を図る。  
②特定健診受診者のうち、一定の基準に該当する方に対し、家庭訪問等の保健・栄養指導により適正な受診や生活習慣の改善を促し、脳血管疾患・心疾患・糖尿病・腎疾患を予防する。

2. 対象(何を対象にしているか)

①過去5年分の国保連合会システムの健診結果データを基に、受診へ移行の可能性がある方を中心に抽出した、国民健康保険被保険者。②特定健診受診者のうち、血圧値Ⅱ度以上、血糖値(HbA1c)受診勧奨値以上、血中脂質値(LDL)180mg/dl以上、腎機能は第2期以上(CKD分類でオレンジ色・赤色)、心房細動所見ありのいずれかに該当する40歳～74歳の国民健康保険被保険者。③40～64歳特定健診受診者のうち、糖尿病・高血圧・脂質異常症の治療がなく、メタボリックシンドローム予備群及び該当者、糖代謝・脂質代謝・血圧が保健指導判定値以上の者。

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)  
適正な受診や生活習慣の改善につなげる。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)  
特定健診を活用し、病気の早期発見や生活習慣改善を図ることにより、脳血管疾患・心疾患・糖尿病・腎疾患を予防し健康で生き生きとした暮らしを実現する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 特定健診未受診者勧奨実施人数(家族支援含む)	人
② 重症化予防保健栄養指導実施延人数(2024年10月確定)	人
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 特定健診未受診者勧奨対象者	人
② 重症化予防保健栄養指導対象者	人
③ 特定健診後二次検診対象者	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 国保特定健診受診数(2024年11月確定)	人
② 重症化予防保健栄養指導実施率(2024年10月確定)	%
③ 特定健診後二次検診受診率	%

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 特定健診受診率(2024年11月確定)	%
② 健康的な生活習慣を身につけている方だと思ふ町民の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円						
活動指標	①	人	188	188	144	200	200	200
	②	人	168	192	102	190	196	203
	③							
対象指標	①	人	181	168	143	200	200	200
	②	人	196	205	140	200	205	210
	③	人	40	36	39	50	55	60
成果指標	①	人	1,163	1,167	11月判明	1,320	1,367	1,413
	②	%	85.7	93.7	72.9	94.8	95.9	96.9
	③	%	7.5	2.8	28.2	30.0	30.0	30.0
上位成果指標	①	%	37.3	38.7	11月判明	41.0	43.0	45.0
	②	%	65.2	64.7	63.5	70.0	70.0	70.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

特定健診事業及び特定保健指導事業は、健康福祉課国保医療係と協働で実施している。受診率の向上のため、過去の受診データを分析し受診行動へ、より移行しやすい人を抽出し個別勧奨を実施し、ハガキ通知を重ねてアプローチした。また、40歳・63歳の無料受診の方への電話勧奨を実施した。健診受診者に対し、生活習慣の改善等を促し、疾患の重症化や早期発見・治療を目指し、重症化予防事業・二次検診事業を実施している。重症化予防事業については、データヘルス計画に則り糖尿病台帳・高血圧台帳・心房細動台帳等を整備し、対象者の選定・優先度の順位づけを行っている。二次検診は、動脈硬化性疾患の原因となる糖尿病予備群を早期に発見し、生活習慣改善の支援や自身の予防意識を高める目的で実施している。対象者には、時季を考慮し再勧奨等を実施している。

2. 今後の取組 (2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)

特定健診受診率は新型コロナウイルス感染症の影響により受診控えの傾向が続いていたことから、国保連合会の事業として、受診行動へ移行しやすい人へのアプローチを継続する。集団健診の継続利用を定着化するため、巡回健診受診者に健診の次年度の予約受付を継続して行う。また、健(検)診受診等で押印する健康ポイントはMカードのみとし、利用を定着化する。  
重症化予防事業・二次検診事業は、継続し実施する。重症化予防保健栄養指導については、重症度に応じて優先順位や介入方法の検討を行い、実施する。二次検診事業では受診率が向上したため、引き続き農閑期など時季を考慮し勧奨を行う。いずれも、町内医療機関と連携を図りながら実施する。  
若年健診受診者へのアプローチとして、優先度をつけて受診勧奨値の対象者への結果説明会にプラスし保健指導を実施する。  
第3期国民健康保険データヘルス計画、第4期特定健康診査等実施計画及び第5期芽室町健康づくり計画に基づき、事業を実施する。



事務事業名	新型コロナウイルス対策ワクチン接種事業	所属 部門	健康福祉課	保健推進係
町長公約	国の動向に合わせた迅速な接種の推進を図ります。			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

新型コロナウイルスワクチンの接種体制の確立、接種率の向上と接種に必要な情報提供のための広報活動、医療機関へ接種費用の支払いなどを実施する。

2. 対象(何を対象にしているか)

町民等

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

希望するすべての方が、新型コロナウイルスワクチンを接種し、重症化の予防と蔓延防止を図り、感染による合併症や死亡を防ぐ。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

町民等の健康と生命を守り、医療従事者等の負担を軽減し、社会経済活動が両立できるようになる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 接種医療機関数(町内)	か所
② 広報活動数(チラシ配布)	回
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 接種対象者数(2024年度からは65歳以上のみ)	人
② 町民人口(2024年度からはなし)	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 接種実人数(2021年度からの累計、2024年度からは65歳以上のみ)	人
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思ふ町民の割合	%
② 接種率(2024年度からは65歳以上のみ)	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	138,876,809	100,454,685	39,101,912	368,000		
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	706,359	454,497	137,213			
	一般財源	円	-10,202,408	-1,521,206	3,502,389	0	0	0
	事業費計	円	129,380,760	99,387,976	42,741,514	368,000		
活動指標	①	か所	4	4	5	5		
	②	回	7	5	4	2		
	③							
対象指標	①	人	16,400	17,925	17,793	5,481		
	②	人	18,117	17,983	17,837			
	③							
成果指標	①	人	14,399	14,225	13,802	2,741		
	②	人						
	③							
上位成果指標	①	%	65.2	64.7	63.5	70.0	70.0	70.0
	②	%	87.8	79.4	77.6	50.0	50.0	50.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

新型コロナワクチン接種は、令和3年5月から開始し、町内5か所の医療機関での個別接種と、町主体の集団接種を組み合わせ実施。また、ワクチン接種に係る相談対応や集団接種の予約受付(WEB予約を活用)を担う、相談窓口を開設した。

【コロナワクチン接種の主な経過】

- 令和3年5月: コロナワクチン接種開始(初回接種)
- 令和4年2月: 3回目追加接種開始
- 令和4年3月: 小児(5～11歳)接種開始(初回接種)
- 令和4年6月: 4回目追加接種開始
- 令和4年10月: オミクロン株対応ワクチンによる追加接種開始
- 令和4年11月: 乳幼児(6か月～4歳)接種開始(初回接種)、小児追加接種開始
- 令和5年4月: オミクロン株対応ワクチンによる小児追加接種開始
- 令和5年5月: 令和5年春開始接種開始
- 令和5年9月: 令和5年秋開始接種開始
- 令和6年3月末: 特例臨時接種終了

2. 今後の取組(2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)

新型コロナワクチン接種は、令和5年度末で特例臨時接種を終了し、令和6年度以降は、季節性インフルエンザと同様に高齢者等の重症化予防を目的とした、B類疾病の定期接種として実施する。令和6年度の接種については、「65歳以上の高齢者」および「60～64歳で重症化リスクの高い方」を対象として、秋から冬に1回接種を実施する。

事務事業名	成人健康教育相談事業	所属 部門	健康福祉課	保健推進係
町長公約				

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

①出前健康講座は地域等の団体からの希望に応じ場を設定し、自己の健康状態が確認できる情報提供や健康相談を行う。②健康相談は健診後の結果説明会での相談のほか、来庁・電話相談にも随時対応する。③健診受診者や健康相談・健康教育利用者等を対象に健康手帳を発行する。

2. 対象(何を対象にしているか)

概ね20歳～64歳の町民(生活習慣病や栄養に関する健康講座や健康相談を希望する方)(人口ピラミット令和6年3月31日)

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

①自身や家族の健康問題を知り、自分自身で健康管理ができる。  
②身体や心に関する疑問や不安が解消され、自身及び家族の健康行動に活かすことができる。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

町民が健康的な生活を送るための生活習慣を身につけ、生き生きとした生活ができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 健康講座開催回数(食関連を除く)	回
② 健康相談(健診事後)	回
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 20歳～64歳の町民	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 健康講座受講者数(食関連を除く)	人
② 出前健康講座利用者の満足度	%
③ 庁内相談延べ人数	人

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 健康的な生活習慣を身につけている方だと思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	18,000	35,000	32,000	57,000	57,000	57,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	222,857	136,136	48,860	44,000	44,000	44,000
	事業費計	円	240,857	171,136	80,860	101,000	101,000	101,000
活動指標	①	回	1	4	11	11	11	11
	②	回	12	12	26	26	26	26
	③							
対象指標	①	人	9,276	9,229	9,181	9,181	9,181	9,181
	②							
	③							
成果指標	①	人	17	65	166	166	166	166
	②	%	100	100	100	100	100	100
	③	人	31	17	48	48	48	48
上位成果指標	①	%	65.2	64.7	63.5	70.0	70.0	70.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

出前健康講座は、成人期のみならず、若年層も対象とし、より多くの町民に活用されるよう、健康教育のテーマは幅広く設定している。加えて、健康教育と相談の機会を設け、町民にわかりやすい内容となるよう工夫をしたり、こころや身体の健康や運動のテーマも併せて実施している。歯科や口腔内の健康の内容では、歯科衛生士による講話を実施し、より専門的な情報の普及が実施できる。  
令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、出前講座の依頼が大幅に減少したが、回復しつつある。今後も、講座の活用について周知し、町民への健康啓発を実施する。また、電話での相談を随時受け付け、健康に関する不安や悩みの解消を図る。

2. 今後の取組(2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)

健診受診後の結果説明会の場を利用し、健診結果の説明のみならず、健康や疾病に関する疑問や不安の軽減・解消ができるよう面談を実施する。出前健康講座では、様々なテーマを設け、広報を通じて活用いただけるよう周知する。

事務事業名	成人歯科保健対策事業	所属 部門	健康福祉課	保健推進係
町長公約				

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

むし歯や歯周病の早期発見のため、次のとおり歯科検診・歯周病検診を実施する。また、むし歯や歯周病予防のために、歯科衛生士による適切なブラッシング等の口腔ケア指導を行う。  
①20歳以上の町民を対象に、集団検診を巡回ドック及びパパママ教室と同日に実施する。また、柏樹学園と同日同会場でも実施する。  
②妊娠している町民を対象に、個別検診を実施する。

2. 対象(何を対象にしているか)

①当該年度20歳以上の町民(人口ピラミッド令和6年3月31日現在)  
②当該年度妊娠届出数(転入を含む)

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

口腔衛生の自己管理を充実し、むし歯や歯周病の予防と早期発見をすることで、いつまでも自分の歯で食事ができる。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

むし歯や歯周病の予防と早期発見により、健康で質の高い、生き生きとした生活を送ることができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	健診実施日数	日
②	個別検診申込み数	人
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	当該年度20歳以上の町民	人
②	当該年度妊娠届出数(転入を含む)	人
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	集団検診受診者数	人
②	個別検診受診者数	人
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	健康的な生活習慣を身につけている方だと思う町民の割合	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	75,000	36,000	73,000	78,000	78,000	78,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	186,838	180,450	187,780	214,000	214,000	214,000
	一般財源	円	-12,850	38,770	4,995	6,000	6,000	6,000
	事業費計	円	248,988	255,220	265,775	298,000	298,000	298,000
活動指標	①	日	3	3	3	3	3	3
	②	人	35	32	34	34	34	34
	③	%						
対象指標	①	人	14,778	14,722	14,662	14,662	14,662	14,662
	②	人	87	100	93	93	93	93
	③							
成果指標	①	人	23	24	27	35	40	45
	②	人	20	20	22	24	27	30
	③							
上位成果指標	①	%	65.2	64.7	63.5	70.0	70.0	70.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

平均寿命が延伸する中で、歯の健康を守り自分の歯で物を食べられることは、身体の健康を維持し豊かに過ごすための大切な要素である。歯科検診の定期的な受診は、むし歯や歯周病予防において重要な役割を果たすため、今後も様々な機会を通じて、受診勧奨を行うとともに、受診しやすい検診の体制を検討していく必要がある。妊婦はホルモンバランスの変化や、つわりによる歯磨き不足等が原因で歯周疾患を生じやすいことから妊婦歯科検診は有効である。また、生涯自分の歯で食事を摂ることが健康寿命の延伸につながるため、継続して高齢者の歯科検診も実施する必要がある。

2. 今後の取組(2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)

健康への関心が高まる妊婦に対して、個々に受診しやすい時期に歯科検診を受診できるよう、子育て支援係とも協力し、個別検診を継続する。集団歯科検診はパパママ教室・巡回ドックと同日同会場での実施とし、妊婦の配偶者や、健康診断の申込者が同時受診ができるようにする。また、柏樹学園開催日と同日に集団検診を実施し、後期高齢者の歯科検診受診を促す。  
周知啓発として広報誌やHPに歯科保健に関する記事を掲載し、受診勧奨を他検診等の個別受診勧奨と併せて行う。

事務事業名	成人食生活改善事業	所属 部門	健康福祉課	保健推進係
町長公約				

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

①「食育の日」に地場産食材を使用した安全安心な食事を提供する。②栄養相談は来庁や電話相談、訪問で随時対応する。③食・栄養に関する正しい知識を普及するために、隔年で健康講演会を開催する。

2. 対象(何を対象にしているか)

①保育所(園)、小・中学校、病院、老人ホーム、介護老人保健施設、デイサービスで昼食を喫食する住民。②概ね20歳～64歳の町民(栄養相談を希望する方)(人口ピラミット令和6年3月31日)

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

①食の安全安心を学び、食への関心を高める。②食・栄養に関する疑問や不安が解消され、自身及び家族の健康行動に活かすことができる住民を増やす。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

①食の安全性や栄養、食文化等の「食」に関する知識と「食」を選択する力を養うことにより、健康的な食生活を実践できる。②食生活を中心とした正しい知識を学ぶ機会により、「食」の重要性を再認識し、改善行動へつなげることができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	「食育の日」実施回数	日
②	栄養相談開催日数	日
③	講演会開催日数	日

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	「食育の日」実施食数	人
②	20～64歳の町民	人
③	講演会参加者数	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	「食育の日」賛同施設数	件
②	栄養相談件数(延べ)	人
③	講演会参加者の理解度	%

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	健康的な生活習慣を身につけている方だと思う町民	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	3,000	14,000	20,000	35,000	20,000	35,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	17,804	18,264	27,994	51,000	33,000	51,000
	事業費計	円	20,804	32,264	47,994	86,000	53,000	86,000
活動指標	①	日	2	2	2	2	2	2
	②	日	7	10	11	33	36	40
	③	日		1		1		1
対象指標	①	人	5,258	4,872	4,049	4,716	4,716	4,716
	②	人	9,276	9,229	9,181	9,181	9,181	9,181
	③	人		82		85		85
成果指標	①	件	16	16	14	14	14	14
	②	人	13	20	13	39	43	47
	③	%		87.5		90		90
上位成果指標	①	%	65.2	64.7	63.5	70.0	70.0	70.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

食への関心や地場産食材の安全安心に対する意識を高められるよう、栄養業務担当者連絡会議を設け、町内施設に勤務する管理栄養士・栄養士が食育について検討、栄養や食について情報交換を実施する。地場産食材を使用した統一献立を実施し、広報誌やSNSで周知している。地域の各種団体や組織に対し、出向いて行う出前健康講座を随時、実施する。第5期芽室町健康づくり計画の健康課題では、芽室町は肥満者の割合が多く、特に40歳以降の男性の肥満者が多いため、引き続き対策が必要であり、より若い世代へのアプローチが有効である。

2. 今後の取組 (2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)

栄養業務担当者連絡会を継続して開催し、統一献立の新メニューの検討を行う。また、広報誌やSNS等を活用した広範囲への「食育の日」の周知に努める。自身の健康課題に気づき、主体的に生活習慣の改善に取り組むような活動を積極的に行うことが出来るように、出前健康講座を実施する。2024年度は北海道国民健康保険団体連合会「生活習慣病改善と生きがいづくり支援事業」を活用し、道内から講師を招き、食と健康講演会を継続して実施する。



事務事業名	成人風しん抗体検査・予防接種事業	所属 部門	健康福祉課	保健推進係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

・これまで予防接種法に基づく定期健診を受ける機会がなく、抗体保有率が他の年代と比べて低い(約80%)、昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの世代の男性に対し、風しんの感染拡大防止のための追加対策として、予防接種法に基づく定期接種の対象とし、令和元年度から3年間(令和3年度末まで)で抗体検査・予防接種を実施してきた。しかし、抗体保有率が国の目標とする数値に達していないことから更に3年間(令和6年度末まで)の事業延長となった。国は目標値として令和6年度末までには抗体保有率を90%に引き上げることとし、継続して実施する。

【クーポン券(受診券)発行者】

- ①令和元年度:昭和47年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性  
②令和2年度:昭和41年4月2日～昭和47年4月1日生まれの男性と、令和元年度の未受診者  
③令和3年度:昭和37年4月2日～昭和41年4月1日生まれの男性と、令和元年度・2年度の未受診者  
④令和4・5年度:昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性のうち、令和元年度から前年度末の未受診者  
⑤令和6年度:昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性のうち、令和元年度から令和5年度末の未受診者

【抗体検査実施状況】

	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度
クーポン券発行者数(人)	1,443	1,557	1,768	1,530
抗体検査実施者数(人)	41	87	237	278
実施率(%)	2.8%	5.6%	13.4%	18.2%

※R5抗体なし3人(抗体検査実施者のうち7.3%)

【予防接種実施状況】

	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度
予防接種対象者数(人)	3	18	48	54
予防接種実施者数(人)	2	14	40	42
予防接種実施率(%)	66.7%	77.8%	83.3%	77.8%

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

・対象者が期限内に抗体検査を実施できるよう、企業へのPR、広報等での周知を実施する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	915,000	59,000	368,000	427,000		
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,228,891	908,918	108,960	646,000	0	0
	事業費計	円	2,143,891	967,918	476,960	1,073,000		